

『公共，政治・経済』

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和7年度（第5回）共通テストから高等学校学習指導要領（平成三十年告示）の科目構成により『公共，政治・経済』の出題となった。

『公共，政治・経済』の問題は，大問が6問で構成され設問は32問であり，それぞれの科目からの出題のほか，設問によっては，公共の学習内容と政治・経済の学習内容が重複している分野からの出題であったり，公共で学習していることを前提としている政治・経済の学習内容からの設問があったりと，単独科目からの出題とはいえないものがあり，配点は，『公共，政治・経済』として100点であった。

ここでは，本年度の問題に対して，「公共」と「政治・経済」それぞれの科目の問題作成方針に基づいたものになっているかどうかについて評価を実施した。

なお，評価に当たっては，報告書（本試験）21ページに記載の8つの観点により，総合的に検討を行った。

2 内容・範囲

「公共」の出題は，学習指導要領の「公共」の大項目A～Cの内容を踏まえて，法，政治，経済，探究の項目ごとに大問が作られ，各大問には大項目Aに関連する問題が組み込まれている。また各問題を観点ごとに見ると，知識・理解の問題が過半数を占めている。

「政治・経済」の出題は，全分野にわたる総合的・融合的な内容で，政治・経済分野の問題では「自由で公正な社会の実現に向けて」，「デジタル技術のイノベーション」，現代日本の諸課題の探究分野の問題では「少子高齢社会における課題と対策」，国際政治・経済の分野の問題では「現代国際社会の諸問題をどう解決するか」をテーマとして，現代日本の政治・経済の諸課題，国際社会の諸課題などについて，多面的・多角的に考察させる問題であった。

第1問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第1問と同じ。

第2問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第4問と同じ。

第3問 「自由で公正な社会の実現に向けて」

「自由で公正な社会の実現に向けて」をテーマにした現代日本の政治・経済の分野の問題である。場面設定は，生徒たちが大学の政治経済学部のオープンキャンパスに参加し，法・政治分野では近代憲法の仕組み，経済分野では財政の役割に関する模擬授業を受けたとしている。この模擬授業を踏まえて生徒たちが話し合ったり議論したりした内容を題材に，法・政治分野については「人身の自由」，「国民代表原理とその日本国憲法上のあらわれ」，「司法権の独立」を，経済分野については「効率と公正」を軸に「資本主義経済体制における市場と政府の役割の考え方の相違」，「租税原則に基づく課税の内容」，「再分配政策の効果と税による再分配」を考察することとしている。生徒にとってなじみのない用語もみられたものの，全体としての難易度は標準である。

問1 模擬授業で扱われた人身の自由の内容を手がかりに，罪刑法定主義や遡及処罰の禁止の

趣旨について正確な知識と理解をしていることを問う、やや平易な設問である。

問2 日本国憲法における国会議員と選出母体との関係を、全国民の代表と命令委任の禁止の資料を用いて思考することができることを問う、標準的な設問である。

問3 自由で公正な社会の実現に不可欠な、司法権の独立に関する正確な知識を理解していることを問う、標準的な設問である。

問4 資本主義経済体制における政府の役割の在り方についての知識を問う、標準的な設問である。

問5 租税負担の在り方について、租税の原則に関する知識を理解していることを問う、標準的な設問である。

問6 所得再分配の効果について、ジニ係数に関する知識を基に資料を読み取り、それを踏まえて税による再分配政策を思考し判断する、標準的な設問である。

第4問 デジタル技術によるイノベーション

「デジタル技術によるイノベーション」をテーマにした経済分野と政治分野の融合問題である。場面設定は、政治・経済の授業でデジタル技術によるイノベーションに関心をもち、デジタル技術の活用例について調べたとしている。具体的な分野の例として、金融分野では新しい金融技術が社会に与える影響を機能的な観点から考察させるとともに、企業経営と家計が金融にどのように関わっているのかについて「フィンテック」、「さまざまな資金調達の方法」、「家計の資産運用」を、公共交通分野では「路線バス運転手の労働力不足」から課題解決の方向性についての思考力等を問うとともに、地方公共団体に関する制度や行政機関について、「オンブズパーソン（オンブズマン）制度」、「内閣府」について考察することを題材としている。全体としての難易度は標準である。

問1 日本銀行券と仮想通貨（暗号資産）の性質との比較を通じて、銀行の役割や日本銀行券の特徴を読み取る力を問う、やや難易度の高い設問である。

問2 企業が設備投資のために銀行から資金を借り入れる場面を設定して、バランスシート（貸借対照表）の構造についての知識を理解していることを問う、標準的な設問である。

問3 家計の資産運用を行う場面の下で、預金保険制度の理解と、債権の利回りの仕組みについて、知識を基に思考し判断する力を問う、やや難易度の高い設問である。

問4 人手不足の解決の方向性として考えられる路線バス運転手の運転技能を支援するための方策、および人手不足が短期的には解決が難しい中で取りうる方策を思考して判断する能力を問う、平易な設問である。

問5 地方公共団体、及び地方公共団体と国との関係についての制度に関する知識を問う、標準的な設問である。

問6 内閣機能をはじめとする行政機関の仕組みに関する知識を問う、標準的な設問である。

第5問 少子高齢社会における課題と対策

「少子高齢社会における課題と対策」をテーマにし、現代日本における政治・経済の諸課題の探究の分野の問題である。場面設定は、授業において生徒がデータや資料を用いて解決策を考える会話を通じて、「人口減少」、「女性の就業」、「社会支出」、「ジェンダー平等」、「生存権」、「政治参加」について考察することを題材としている。全体としての難易度は標準である。

問1 人口と労働力人口の問題についての知識と、それについて示された統計データを読み解く力を問う、標準的な設問である。

問2 女性の年齢階級・就業形態別就業率（1987年と2017年）の資料と非正規の職員・従業員として修業している女性が現在の就業形態を選択した理由（2017年、複数回答）から労働

供給に関する「M字カーブ」について示された統計データと、女性が就業形態を選択した理由を読み取ることに必要な知識及び技能を問う、標準的な設問である。

問3 日本の政策分野別社会支出の対GDP(国内総生産)比とその内訳から作成した資料から、社会支出の分野別の内訳の特徴を、文章で示された事実とグラフとの対応についての知識及び技能を問う、標準的な設問である。

問4 婚姻の際の夫婦同氏制について最高裁判所の多数意見及び裁判官の個別意見を読み解きながら、その社会的背景と夫婦同氏制に具体的にどのような困難が生じやすくなっているのかについて、知識と思考力を問う、やや平易な設問である。

問5 憲法第25条の生存権についての基本的な知識を問う、標準的な設問である。

問6 公職選挙法で認められている選挙運動の範囲及び選挙制度について知識を理解していることを問う、やや平易な設問である。

第6問 現代国際社会の諸問題をどう解決するか

「現代国際社会の諸問題をどう解決するか」をテーマにしたグローバル化する国際社会の諸課題の探究の分野の問題である。場面設定は、生徒が3班に分かれて探究する学習を進めてきた過程、担当を示した図を題材に、「為替相場の変動」、「国際社会の特質」、「経常収支の変化」、「為替相場の安定」、「技術革新と社会的公正との両立」について考察し、そこで得たものを応用して「ESG投資」という解決策を考えられる能力を問う問題となっている。また、探究する学習の各段階を反映しており、成果の発表後に新しい課題を発見するまでのつくりとなっている。全体としての難易度はやや高かった

問1 為替相場の変動が企業の対外的な経済取引、更には一国の経済に及ぼす影響を現実社会に即して理解しているかを問う、やや難易度の高い設問である。

問2 二国間関係を念頭に軍事的緊張が高まる原因について、世界政府のような中央集権の政府や権力が存在しないという国際社会の特質が背景にあることの知識を基に資料を読み取って思考し判断することを問う、標準的な設問である。

問3 貿易取引や投資収益などが計上される経常収支と、金融取引が計上される金融収支からなる国際収支の構成についての知識を問うとともに、それらの理解に基づいて、近年の日本の国際収支の変化を把握しているかを問う、やや難易度の高い設問である。

問4 主要通貨間の為替相場の安定のための仕組みとその仕組みをめぐる各国の対立と協調についての知識を問う、やや平易な設問である。

問5 「技術革新」と「社会的公正」との両立について、「グローバル・ヘルス」の問題の事例から、解決策を思考し判断することができるかを問う、やや難易度の高い設問である。

問6 先進国と途上国との間で教育の社会的公正を実現するための手立てを、ESG投資の取り組みをととした解決策を思考し判断できるかを問う、標準的な設問である。

以上の内容から、設問の内容は適切で、学習指導要領の定める範囲で出題されており、出題内容に大きな偏りはなかったと考える。また、知識及び技能だけでなく、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問には第3問の問5、問6、第4問の問3、問4、第5問の問2、問4、第6問の問1～3、問5、問6が挙げられる。また知識及び技能を踏まえて資料等を読み取る力を問う設問の中には、専門用語を用いた資料(原典資料)を扱うなどの工夫がみられた一方、知識のみ、読み取りのみで正答を導くことができる設問が複数あることは課題である。

3 分量・程度

追・再試験の設問数は32問で、本試験と同数であり、試験全体の分量は、「公共」と「政治・経済」それぞれの問題作成方針を考慮すると適切であったといえる。ただし、文字数に関しては少なくすることができないものか、探究する活動の場面設定の中で思考したり判断したりする出題が今後増加するのであれば、読む文章の分量を削減し、解答について受験者が考察する時間を現状以上に確保することを検討してよいのではと考える。

問題の難易度については、標準的な難易度の設問を中心に、やや難しい問題から平易な問題まで幅広く織り交ぜられており適正である。知識及び技能だけでなく思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問があり、良問もみられる。その一方で、知識を基に判断する設問もあり、設問によっては大問の場面設定や探究する活動との関連が薄いものもあった。

4 表現・形式

各設問の文章表現・用語については、受験者にとって適切であった。

第1問と第2問の場面設定については『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」を参照。

「政治・経済」の場面設定については、オープンキャンパスの模擬授業で学んだ内容について、生徒同士の会話を通じて振り返りを行う場面、「政治・経済」の授業でデジタル技術によるイノベーションを学んだことからメモを作成し、そこから更に深めている場面、「少子高齢社会における課題と対策」について議論を深める場面、「現代の国際社会の諸問題をどう解決するか」という課題では探究を進めていく場面など、社会の問題に対して生徒が主体的に取り組む場面設定が多かった。現代社会の諸課題について、主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な資質・能力と態度を育てるという、「政治・経済」の科目の目標に照らして、適切であったと考えられる。ただし、各大問の場面設定は工夫されているが、用語の引出しのみにとどまり、各設問での活用には乏しいものもあった。一方で、各設問には、第3問の間2のように言葉だけで考えるのではなく、視覚的な扱いが生徒の主体的な学習理解を深めるメッセージになっていたり、第5問の間2のように異なる形式の資料を読み解かせ、仮説の後でエビデンスのメッセージを出題したりするなどの工夫がみられた。加えて、現在進行形の課題について判決文を読ませて解答させる工夫もされている。このように「政治・経済」が育成をめざす資質・能力や授業改善について、高等学校の教育現場に向けてのメッセージ性があったといえる。ただし、各大問の導入部分のメッセージ性は薄いが、各設問は工夫がみられるものも多く、両者の関連性を一層持たせることで、授業改善へのメッセージ性を高めることが可能であると考ええる。

設問形式については、第1問と第2問は「公共」を参照。

「政治・経済」の選択肢の数は、4択18問、6択3問、7択2問、8択1問である。選択肢の数としては適切と考えるが、第3問以降は4択選択が中心で構成されており、1つの選択肢の中で複数のものを組み合わせる解答が多くみられ、受験者の負担がやや多いものと考えられる。適文選択と誤文選択のバランスは適文選択が24問、誤文選択が0問（公共は適文選択が8問、誤文選択が0問）であった。また、本試験と比較すると、資料から読み取ったことを基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解く設問が少なくなっており、知識及び技能を問う設問が散見される。

配点については、資料の内容を読み取った上で、正確な知識や知識を理解していることを問う問題だけでなく、解答に当たり、知識のみならず、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問の配点が大きくなっており、適切であると考ええる。

文章表現や用語、図表の取扱いについては、設問に資料やメモが置かれ、分かり易くなっている

ものもあるが、知識の確認にとどまっている設問もあり、表現上の工夫や関連する資料等を用いて考察させる工夫が必要である。全体としては、受験者が問題を理解しやすいように工夫されており、適切であったと考える。

５ ま と め（総括的な評価）

「公共」は人権保障に関する思想や私的自治，社会保障などについて，功利主義や青年期などを関連させながら，考察させたり，探究させたりする構成となっている。

「政治・経済」の問題においては，学習指導要領で求められる知識及び技能，思考力・判断力・表現力等を問われており，政治や経済の基本的な概念や理論などを活用して考察する力が必要であった。追・再試験の問題においては，大問全体の設定を政治分野から経済分野，国内の諸課題から国際社会の諸問題に反映させる工夫がみられたが，国際社会からの出題がやや少なかった。生徒の学びの場面を，発展させている設定が多くなっており，そこで学んだことを基に，主体的に活動する学習過程を意識した場面設定がなされている。

「公共」の各大問については，本試験同様，内容のまとまり毎に作成されており，受験者にとっても解きやすい問題構成となっている。また大項目Aの趣旨が生かされた問題となっていることや，今回の学習指導要領で新たに求められている内容なども出題されている。

「政治・経済」の各大問については，第5問では，授業で話し合ったテーマを基にして，自ら図やグラフを見つけたり，作成したりして，そこから考察を深めることの大切さを示しており，このような生徒の活動が高等学校に求められていることが示されている。第6問では，探究する学習の各段階を反映したつくりとなっており，成果の発表で終わらせるのではなく，それをきっかけに新しい課題を発見するところまで示されている。「政治・経済」の授業における探究の一つのモデルケースとして，このような活動が高等学校の学びの場面に求められていることを強く感じ取ることができる。

日ごろの学習の中で，探究する活動をとおして，どのような思考の過程を経て結論に到達したのか，その中で何を判断の根拠としたのかを問いかけていると思われる設問がみられた。概念に基づいて資料を読み取り判断する設問については，その内容の読み取りはできているものの，基礎的・基本的な知識とともに判断を求める問題において，正確な知識を用いた判断に至っていない受験者もみられ，基礎的・基本的な知識の定着の点で課題があるのではないかと考えられる。

今後も基礎的・基本的な知識を問うだけの問題ではなく，探究する活動の中で生徒がどのような思考力・判断力・表現力等にかかる能力を身に付けることができているのかを判定することができる作問を期待したい。